

平成30年8月9日

住友生命保険相互会社

平成30年度第1四半期報告

住友生命保険相互会社(社長 橋本 雅博)の平成30年度第1四半期(4月1日～6月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3頁
3. 四半期貸借対照表	6頁
4. 四半期損益計算書	7頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10頁
7. 特別勘定の状況	11頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	12頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度末	平成30年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	15,342	15,354	100.1
個 人 年 金 保 険	7,956	7,937	99.8
合 計	23,299	23,291	100.0
うち生前給付保障+医療保障等	5,467	5,492	100.5
うち生前給付保障	1,653	1,672	101.2
うち医療保障	3,718	3,725	100.2

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度 第1四半期累計期間	平成30年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	238	243	102.5
個 人 年 金 保 険	64	41	64.7
合 計	302	285	94.4
うち生前給付保障+医療保障等	106	107	101.3
うち生前給付保障	47	43	90.9
うち医療保障	58	64	109.9

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度 第1四半期累計期間	平成30年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険+個人年金保険	176	176	99.9

(注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。

2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。

3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,488	717,512	8,479	99.9	703,910	98.1
個人年金保険	3,290	156,215	3,277	99.6	155,240	99.4
個人保険＋個人年金保険	11,779	873,728	11,757	99.8	859,151	98.3
団体保険	-	318,890	-	-	324,707	101.8
団体年金保険	-	26,248	-	-	26,184	99.8

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。

平成30年度第1四半期会計期間末における団体3大疾病保障保険の保有契約の3大疾病保険金額は、365億円です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成29年度第1四半期累計期間				平成30年度第1四半期累計期間					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	177	276	4,813	△4,537	173	97.8	658	238.2	4,707	△4,049
個人年金保険	33	1,439	1,459	△20	21	63.8	803	55.8	818	△15
個人保険＋個人年金保険	210	1,715	6,272	△4,557	194	92.5	1,461	85.2	5,526	△4,065
団体保険	-	64	64	-	-	-	193	297.8	193	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	0	276.2	0	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

5. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。

平成30年度第1四半期累計期間における団体3大疾病保障保険の新契約の3大疾病保険金額は、365億円です。

c. 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	
	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	前年同期比
保険料等収入	5,884	5,763	98.0
資産運用収益	1,776	1,884	106.1
保険金等支払金	5,207	4,802	92.2
資産運用費用	446	556	124.9

d. 基礎利益

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	
	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	前年同期比
基礎利益	662	867	130.8

(注)変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額等及び戻入額等は次のとおりです。

(平成29年度第1四半期累計期間戻入額等 26億円、平成30年度第1四半期累計期間繰入額等 1億円)

2. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成29年度末		平成30年度第1四半期会計期間末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1,443,490	4.7	1,722,384	5.5
買入金銭債権	283,252	0.9	296,515	0.9
有 価 証 券	24,902,898	81.5	25,431,890	81.5
公 社 債	13,043,393	42.7	13,116,323	42.0
株 式	1,933,967	6.3	2,024,346	6.5
外 国 証 券	9,864,763	32.3	10,165,743	32.6
公 社 債	8,800,982	28.8	9,064,309	29.0
株 式 等	1,063,780	3.5	1,101,433	3.5
その他の証券	60,773	0.2	125,476	0.4
貸 付 金	2,781,305	9.1	2,737,683	8.8
保 険 約 款 貸 付	294,742	1.0	292,807	0.9
一 般 貸 付	2,486,563	8.1	2,444,875	7.8
不 動 産	571,641	1.9	569,525	1.8
う ち 投 資 用	388,745	1.3	387,507	1.2
繰延税金資産	154,714	0.5	135,889	0.4
そ の 他	425,958	1.4	330,002	1.1
貸 倒 引 当 金	△921	△0.0	△835	△0.0
一 般 勘 定 計	30,562,340	100.0	31,223,054	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	9,252,661	30.3	9,649,555	30.9

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成29年度末					平成30年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,888,273	2,202,331	314,058	314,058	△0	1,854,927	2,172,898	317,971	317,972	△0
責任準備金対応債券	11,206,795	13,156,647	1,949,852	1,995,109	△45,256	11,278,200	13,203,749	1,925,549	1,972,245	△46,695
子会社・関連会社株式	33,173	53,967	20,793	20,793	-	33,173	47,906	14,732	14,732	-
その他有価証券	10,436,630	11,493,745	1,057,115	1,228,009	△170,894	10,865,375	12,022,102	1,156,726	1,323,970	△167,243
公 社 債	1,649,259	1,714,504	65,245	82,711	△17,466	1,711,454	1,775,003	63,549	81,231	△17,682
株 式	838,599	1,812,663	974,063	986,723	△12,659	838,754	1,900,619	1,061,864	1,076,009	△14,144
外 国 証 券	7,260,364	7,257,270	△3,094	137,507	△140,601	7,522,545	7,533,641	11,096	144,700	△133,603
公 社 債	7,039,984	7,034,408	△5,576	134,670	△140,246	7,263,690	7,272,502	8,811	141,191	△132,379
株 式 等	220,380	222,862	2,482	2,837	△355	258,854	261,139	2,284	3,508	△1,223
その他の証券	44,983	58,729	13,746	13,806	△60	109,924	123,292	13,367	15,071	△1,704
買入金銭債権	202,323	209,492	7,169	7,261	△92	202,396	209,257	6,861	6,957	△96
譲渡性預金	441,100	441,084	△15	-	△15	480,300	480,287	△12	-	△12
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	23,564,872	26,906,692	3,341,819	3,557,971	△216,152	24,031,676	27,446,657	3,414,980	3,628,920	△213,940
公 社 債	12,978,148	15,023,825	2,045,676	2,103,337	△57,660	13,052,774	15,078,299	2,025,525	2,078,384	△52,859
株 式	838,599	1,812,663	974,063	986,723	△12,659	838,754	1,900,619	1,061,864	1,076,009	△14,144
外 国 証 券	9,059,717	9,360,895	301,178	446,843	△145,665	9,347,526	9,654,900	307,374	452,496	△145,122
公 社 債	8,806,163	9,084,066	277,902	423,212	△145,309	9,055,497	9,345,854	290,356	434,255	△143,898
株 式 等	253,554	276,829	23,275	23,631	△355	292,028	309,045	17,017	18,241	△1,223
その他の証券	44,983	58,729	13,746	13,806	△60	109,924	123,292	13,367	15,071	△1,704
買入金銭債権	202,323	209,492	7,169	7,261	△92	202,396	209,257	6,861	6,957	△96
譲渡性預金	441,100	441,084	△15	-	△15	480,300	480,287	△12	-	△12
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成29年度末	平成30年度第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	612,315	612,315
その他有価証券	309,293	311,807
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	13,620	16,043
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	293,558	293,558
非上場外国債券	-	-
その他	2,114	2,204
合 計	921,609	924,122

c. 金銭の信託の時価情報

(1) 運用目的の金銭の信託

平成29年度末、平成30年度第1四半期会計期間末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成29年度末、平成30年度第1四半期会計期間末ともに残高がないため、記載していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成29年度末 要約貸借対照表 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日現在)	期 別 科 目	平成29年度末 要約貸借対照表 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,301,620	1,489,764	保険契約準備金	26,147,799	26,283,161
コールローン	187,361	267,979	支払備金	111,680	108,088
買入金銭債権	283,252	296,515	責任準備金	25,800,570	25,905,916
有価証券	25,819,731	26,329,983	社員配当準備金	235,548	269,156
(うち国債)	(10,160,111)	(10,147,797)	再保険借	158	152
(うち地方債)	(147,445)	(165,764)	社 債	499,924	499,924
(うち社債)	(3,134,969)	(3,190,537)	そ の 他 負 債	2,523,022	2,951,073
(うち株式)	(2,091,344)	(2,177,476)	未払法人税等	28,742	4,452
(うち外国証券)	(10,118,472)	(10,413,362)	リース債務	329	1,035
貸付金	2,781,305	2,737,683	資産除去債務	1,756	1,763
保険約款貸付	294,742	292,807	その他の負債	2,492,194	2,943,822
一般貸付	2,486,563	2,444,875	退職給付引当金	32,082	28,860
有形固定資産	576,228	574,613	価格変動準備金	656,947	687,547
無形固定資産	36,885	38,515	再評価に係る繰延税金負債	13,257	13,225
代理店貸	1	0	負債の部合計	29,873,192	30,463,945
再保険貸	163	50	(純資産の部)		
その他資産	396,590	290,212	基 金	100,000	100,000
繰延税金資産	154,714	135,889	基金償却積立金	539,000	539,000
貸倒引当金	△921	△835	再評価積立金	2	2
			剰 余 金	319,499	281,493
			損失填補準備金	5,404	5,604
			その他剰余金	314,095	275,889
			基金償却準備金	77,000	92,600
			価格変動積立金	165,000	165,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,450	2,150
			別途積立金	223	223
			四半期末処分剰余金	*1 70,421	15,915
			基金等合計	958,502	920,496
			その他有価証券評価差額金	768,377	839,724
			繰延ヘッジ損益	573	△1
			土地再評価差額金	△63,710	△63,793
			評価・換算差額等合計	705,239	775,929
資産の部合計	31,536,934	32,160,371	純資産の部合計	1,663,742	1,696,425
			負債及び純資産の部合計	31,536,934	32,160,371

(注) *1 平成29年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成29年度 第1四半期累計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで〕	平成30年度 第1四半期累計期間 〔平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		810,893	795,303
保 険 料 等 収 入		588,411	576,367
(うち 保 険 料)		(587,604)	(575,605)
資 産 運 用 収 益		177,657	188,444
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)		(138,315)	(148,191)
(うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益)		(88)	(18)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(7,952)	(26,039)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(27,956)	(10,911)
そ の 他 経 常 収 益		44,824	30,492
経 常 費 用		780,807	748,374
保 険 金 等 支 払 金		520,700	480,223
(うち 保 険 金)		(144,799)	(157,011)
(うち 年 金)		(180,170)	(130,751)
(うち 給 付 金)		(72,211)	(82,195)
(うち 解 約 返 戻 金)		(112,370)	(97,160)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(10,982)	(12,865)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		108,749	105,354
責 任 準 備 金 繰 入 額		108,740	105,345
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		9	8
資 産 運 用 費 用		44,601	55,686
(うち 支 払 利 息)		(3,622)	(6,238)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(12,303)	(31,476)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(-)	(0)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(11,215)	(12,927)
事 業 費 用		80,475	79,095
そ の 他 経 常 費 用		26,280	28,013
経 常 利 益		30,085	46,929
特 別 利 益		166	66
固 定 資 産 等 処 分 益		166	66
特 別 損 失		11,171	30,704
固 定 資 産 等 処 分 損 失		219	25
減 損 損 失		-	8
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		10,900	30,600
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		52	71
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		19,080	16,291
法 人 税 及 び 住 民 税		3,954	9,134
法 人 税 等 調 整 額		△2,342	△8,674
法 人 税 等 合 計		1,611	459
四 半 期 純 剰 余		17,469	15,832

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成30年度第1四半期会計期間末

1. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、6月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
2. 四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が平成30年7月3日の総代会にて承認されることを前提としております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,847,051百万円です。
4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	235,548百万円
前年度剰余金よりの繰入予定額	52,804百万円
当第1四半期累計期間社員配当金支払額	19,204百万円
利息による増加等	8百万円
当第1四半期会計期間末現在高	269,156百万円
5. 平成30年8月3日に、基金50,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成29年度 第1四半期累計期間	平成30年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	66,283	86,723
キャピタル収益	8,172	29,186
売買目的有価証券運用益	88	18
有価証券売却益	7,952	26,039
為替差益	—	3,054
その他キャピタル収益	131	74
キャピタル費用	36,139	53,159
有価証券売却損	12,303	31,476
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	11,215	12,927
為替差損	12,342	—
その他キャピタル費用	277	8,756
キャピタル損益 B	△27,967	△23,973
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	38,315	62,749
臨時収益	6,309	100
危険準備金戻入額	6,300	100
個別貸倒引当金戻入額	9	—
臨時費用	14,539	15,920
個別貸倒引当金繰入額	—	20
その他臨時費用	14,539	15,900
臨時損益 C	△8,229	△15,820
経常利益 A + B + C	30,085	46,929

（参考）その他項目の内訳

		平成29年度 第1四半期累計期間	平成30年度 第1四半期累計期間
基礎利益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△131	△74
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	277	8,756
その他キャピタル収益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	131	74
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	277	8,756
その他臨時費用	個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	14,539	15,900

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成29年度末	平成30年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,120,339	4,242,495
基金等	904,581	907,157
価格変動準備金	656,947	687,547
危険準備金	349,400	349,300
一般貸倒引当金	717	615
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	960,726	1,049,128
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	48,810	48,704
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	709,854	710,905
負債性資本調達手段等	499,924	499,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△80,000	△80,000
その他	69,376	69,213
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	943,293	980,390
保険リスク相当額 R_1	71,018	70,642
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	57,901	58,477
予定利率リスク相当額 R_2	200,480	199,406
最低保証リスク相当額 R_7 *	3,474	3,348
資産運用リスク相当額 R_3	709,438	747,318
経営管理リスク相当額 R_4	20,846	21,583
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	873.6%	865.4%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 平成29年度末の数値は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成30年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて算出しております。

7. 特別勘定の状況

a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度末	平成30年度 第1四半期会計期間末
	金 額	金 額
個人変額保険	66,295	63,318
変額個人年金保険	274,715	245,525
団体年金保険	645,034	646,399
特別勘定計	986,044	955,242

b. 保有契約高

(1) 個人変額保険（特別勘定）の状況

(単位：件、百万円)

区 分	平成29年度末		平成30年度第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険（有期型）	78	333	68	290
個人変額保険（終身型）	52,287	270,145	51,962	268,534
合 計	52,365	270,478	52,030	268,825

(2) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(単位：件、百万円)

区 分	平成29年度末		平成30年度第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	189,232	539,047	182,664	497,179

8. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成29年度 第1四半期連結累計期間	平成30年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	889,181	884,140
経常利益	25,911	40,479
親会社に帰属する四半期純剰余	14,521	9,172
四半期包括利益	84,075	△4,549

項目	平成29年度末	平成30年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	36,036,443	36,296,922
ソルベンシー・マージン比率	881.7%	870.0%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 24社

持分法適用非連結子法人等数 0社

持分法適用関連法人等数 8社

期中における重要な関係会社の異動について

「四半期連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成29年度末 要約連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日現在)	期 別 科 目	平成29年度末 要約連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,448,620	1,584,794	保険契約準備金	30,457,728	30,396,353
コールローン	187,361	267,979	支払準備金	135,006	131,388
買入金銭債権	283,252	296,515	責任準備金	30,087,173	29,995,808
有価証券	29,089,625	29,347,463	社員配当準備金	235,548	269,156
貸付金	3,445,029	3,354,188	再保険借	8,017	9,112
有形固定資産	581,239	579,081	社 債	545,868	527,160
無形固定資産	283,089	274,484	そ の 他 負 債	2,661,062	3,043,404
代理店貸	109	134	退職給付に係る負債	11,356	12,288
再保険貸	2,737	1,320	価格変動準備金	657,060	687,665
その他資産	543,952	436,083	繰延税金負債	25,271	9,363
退職給付に係る資産	31,742	33,310	再評価に係る繰延税金負債	13,257	13,225
繰延税金資産	140,721	122,565	負債の部合計	34,379,623	34,698,572
貸倒引当金	△1,038	△1,000	(純資産の部)		
			基 金	100,000	100,000
			基金償却積立金	539,000	539,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	248,102	216,355
			基金等合計	887,104	855,357
			その他有価証券評価差額金	841,320	849,611
			繰延ヘッジ損益	△2,556	△6,414
			土地再評価差額金	△63,710	△63,793
			為替換算調整勘定	△44,853	△74,117
			退職給付に係る調整累計額	39,415	37,605
			その他の包括利益累計額合計	769,616	742,891
			非支配株主持分	99	100
			純資産の部合計	1,656,820	1,598,349
資産の部合計	36,036,443	36,296,922	負債及び純資産の部合計	36,036,443	36,296,922

d. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成29年度 第1四半期連結累計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで〕	平成30年度 第1四半期連結累計期間 〔平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		889,181	884,140
保 険 料 等 収 入		629,333	623,499
資 産 運 用 収 益		214,781	223,670
(うち利息及び配当金等収入)		(172,601)	(181,659)
(うち売買目的有価証券運用益)		(246)	(-)
(うち有価証券売却益)		(9,896)	(26,140)
(うち特別勘定資産運用益)		(27,956)	(10,911)
そ の 他 経 常 収 益		45,066	36,970
経 常 費 用		863,270	843,661
保 険 金 等 支 払 金		544,016	506,026
(うち保険金)		(150,036)	(163,554)
(うち年金)		(180,171)	(130,757)
(うち給付金)		(87,622)	(98,925)
(うち解約返戻金)		(112,808)	(97,672)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		142,565	136,449
責 任 準 備 金 繰 入 額		142,556	136,441
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		9	8
資 産 運 用 費 用		44,976	66,061
(うち支払利息)		(4,468)	(6,560)
(うち売買目的有価証券運用損)		(-)	(2,103)
(うち有価証券売却損)		(12,907)	(32,268)
(うち有価証券評価損)		(250)	(846)
事 業 費		98,627	96,335
そ の 他 経 常 費 用		33,083	38,787
経 常 利 益		25,911	40,479
特 別 利 益		166	66
固 定 資 産 等 処 分 益		166	66
特 別 損 失		11,180	30,721
固 定 資 産 等 処 分 損		223	34
減 損 損 失		-	10
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		10,904	30,605
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		52	71
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		14,897	9,824
法 人 税 及 び 住 民 税 等		3,660	10,284
法 人 税 等 調 整 額		△3,285	△9,633
法 人 税 等 合 計		375	651
四 半 期 純 剰 余		14,521	9,173
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 剰 余		0	1
親 会 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 剰 余		14,521	9,172

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成29年度 第1四半期連結累計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで〕	平成30年度 第1四半期連結累計期間 〔平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで〕
	金 額	金 額
四 半 期 純 剩 余	14,521	9,173
そ の 他 の 包 括 利 益	69,553	△13,722
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	89,894	21,176
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,335	△3,857
為 替 換 算 調 整 勘 定	△15,893	△25,307
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△1,339	△1,810
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△1,773	△3,923
四 半 期 包 括 利 益	84,075	△4,549
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	84,075	△4,550
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	0	1

(四半期連結財務諸表の作成方針)

平成30年度第1四半期連結累計期間

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間に Symetra Financial Corporation の子会社2社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社及び子法人等数 24社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の範囲の変更

Baoviet Holdings の子会社2社は、当第1四半期連結会計期間に、関連法人等でなくなったため、持分法適用関連法人等から除いております。

(2) 変更後の持分法適用関連法人等数 8社

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成30年度第1四半期連結会計期間末

1. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、6月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
2. 四半期連結貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が平成30年7月3日の総代会にて承認されることを前提としております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,847,051百万円です。
4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	235,548百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入予定額	52,804百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	19,204百万円
利息による増加等	8百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	269,156百万円
5. 当社は、平成30年8月3日に、基金50,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成30年度第1四半期連結累計期間

1. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は、9,728百万円、のれんの償却額は、861百万円です。

e. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成29年度末	平成30年度 第1四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,962,535	4,025,601
基金等	591,238	610,221
価格変動準備金	657,060	687,665
危険準備金	351,157	351,099
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	831	721
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,037,714	1,050,505
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	48,808	48,701
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	54,709	52,198
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	722,113	724,583
負債性資本調達手段等	499,924	499,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△70,399	△69,233
その他	69,376	69,213
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	898,743	925,337
保険リスク相当額 R_1	96,858	95,410
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	72,278	72,550
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	200,497	199,423
最低保証リスク相当額 R_7^*	4,941	4,686
資産運用リスク相当額 R_3	656,245	684,361
経営管理リスク相当額 R_4	20,616	21,128
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	881.7%	870.0%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)平成29年度末は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

平成30年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて算出しております。

f. セグメント情報

平成30年度第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。